

令和3年度行政事業レビューシート (経済産業省)

事業名	サプライチェーン対策のための国内投資促進事業			担当部局庁	地域経済産業グループ	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	地域産業基盤整備課	課長 塩手 能景	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の変更について(令和2年4月20日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定) 「骨太の方針2020」(令和2年7月17日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(令和2年12月8日閣議決定)		
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、生産拠点の集中度が高い製品・部素材、又は国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材に関し、国内の生産拠点等の整備を進めることにより、製品・部素材の円滑な供給を確保するなど、サプライチェーンの強靱化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の事業を支援する。 1. 令和2年度中に採択した事業 <補助対象事業A>生産拠点の集中度が高い製品・部素材の供給途絶リスク解消のための生産拠点整備事業 【補助率:大企業1/2以内、中小企業等2/3以内】 <補助対象事業B>一時的な需要増によって需給がひっ迫するおそれのある製品・部素材のうち、国民が健康な生活を営む上で重要なものの生産拠点等の整備事業 【補助率:大企業2/3以内、中小企業等3/4以内】 <補助対象事業C>補助対象事業Aに該当し、複数の中小企業等のグループによる共同事業であり、グループ化によるメリット(規模の拡大による効率化や技術等の補完による効果)を有するもの 【補助率:中小企業等3/4以内】 2. 令和3年度中に採択される事業 <補助対象事業A>生産拠点の集中度が高く、サプライチェーン途絶によるリスクが大きい重要な製品・部素材の供給途絶リスク解消のための生産拠点整備事業 【補助率:大企業1/2以内~1/4以内、中小企業等2/3以内~1/4以内 (補助率は補助対象経費の額に応じて段階的に低減)】 <補助対象事業B>感染症の拡大等に伴い需給がひっ迫するおそれのある製品であって、感染症への対応や医療提供体制の確保のために必要不可欠な物資の生産拠点等の整備事業 【補助率:大企業1/2以内~1/4以内、中小企業等2/3以内~1/4以内 (補助率は補助対象経費の額に応じて段階的に低減)】 <中小企業特例事業>生産拠点の集中度が高く、サプライチェーンの途絶によるリスクが大きい重要な製品・部素材の生産等に必要となる部品等を安定的に供給するために中小企業が行う生産拠点整備に係る事業 【補助率:2/3以内】						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
		補正予算	-	-	430,800	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	86,000	-	-
		計	0	0	516,800	0	0
	執行額	-	-	516,800	-	-	
	執行率 (%)	-	-	100%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	120%	-	-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
-	-	-	-				
計	-	-	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 5年度	目標最終年度 6年度
	国内投資を促しサプライチェーン強化を図る。	本事業によるサプライチェーン強化を目的とした国内投資額		億円	-	-	-	-	4,163
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			-					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績 目標値 達成度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				-	-	-	-	-	-
				%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	生産拠点等整備支援件数(A・C事業の採択件数)			件	-	-	73	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	生産拠点等整備支援件数(B事業の採択件数)			件	-	-	130	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	生産拠点等整備支援件数(中小企業特例事業の採択件数)			件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト 計算式	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金採択総額(A)÷補助金採択件数(B)			億円	-	-	15	12.4	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 中小企業・地域経済							
	施策	5-4 地域産業							
	測定指標	定量的指標	実績値 目標値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 5年度	目標年度 6年度
		サプライチェーン強化を目的とした生産拠点等の整備件数		件	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の実施により、サプライチェーンの脆弱性が顕在化した製品・部素材に係る国内生産拠点等の整備を促し、サプライチェーンの強化を図るとともに、地域経済の活性化につなげる。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、企業活動や国民の健康な生活を営む上で重要な製品・部素材の供給が途絶するリスクに直面したことを背景に実施するものであり、社会的ニーズに対応した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	サプライチェーンを強靱化するためには、地方自治体単位ではなく国全体の視点で検討する必要がある、また喫緊の課題であるため民間企業の企業努力だけに委ねることはできず国の補助金で支援し推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことを踏まえ、サプライチェーンを強靱化させることは、国民の健康な生活及び円滑な経済活動を確保する上で優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	基金設置法人、事務局及び補助事業者の採択に当たっては、公募を行った上で、外部有識者による第三者委員会において厳正に審査しており、競争性と公平性は十分に確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助率を適切に設定するとともに補助対象経費を限定することで、補助事業者も応分の負担をすることとしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	採択、交付決定時において、コスト水準の妥当性のチェックを行う。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基金設置法人及び事務局の選定に当たっては公募を行い、所要経費については採択審査や採択後の事業進捗管理等の必要な経費に限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象経費を限定するとともに、実績報告を持って確定検査を行うことで費目・使途の必要性を精査することとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	基金設置法人、事務局との密な連携により情報共有を行い、効率的に事業を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和2年度に採択179件を見込んでいたところ、203件を採択した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	サプライチェーンの強靱化に当たっては国内あるいは海外に生産拠点等を整備することが考えられ、本事業は国内での整備を促進する事業である。海外での生産拠点等の整備に対する支援としては左記の事業があり、役割分担を行っている。
	所管府省名 事業番号 事業名	経済産業省 20 - 0107 海外サプライチェーン多元化等支援事業	
点検・改善結果	点検結果	国の指導・監督の下、基金設置法人において適切に事業が行われている。	
	改善の方向性	引き続き、基金設置法人による適切な事業の実施に向けて、指導・監督していく。	
外部有識者の所見			
喫緊の事業であり迅速性と効率性が求められる。規模の大きな事業であり、事務局等において企画といった中心的機能を自ら果たすことが重要。また、当然のことながら、競争性と公平性には十二分に留意すべきと思われる。民間企業にも裨益する事業であり、適正な負担を求めるように不断の検証が必要。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	有識者のご指摘を踏まえて、所要の対応を行うこと。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	事務局に外部有識者による第三者委員会を設置し競争性と公平性を担保しながら、迅速かつ効率的に、これまでに2度にわたる公募、3度にわたる採択を行ってきた。2度目の公募においては、補助事業者の適正な負担という観点も含め、補助要件の明確化、補助率引き下げ、電子申請の採用等の見直しも行ったところ。今後の執行においても、事務局等において、オンライン会議の有効活用等、迅速で効率的な方法で進めていく。		

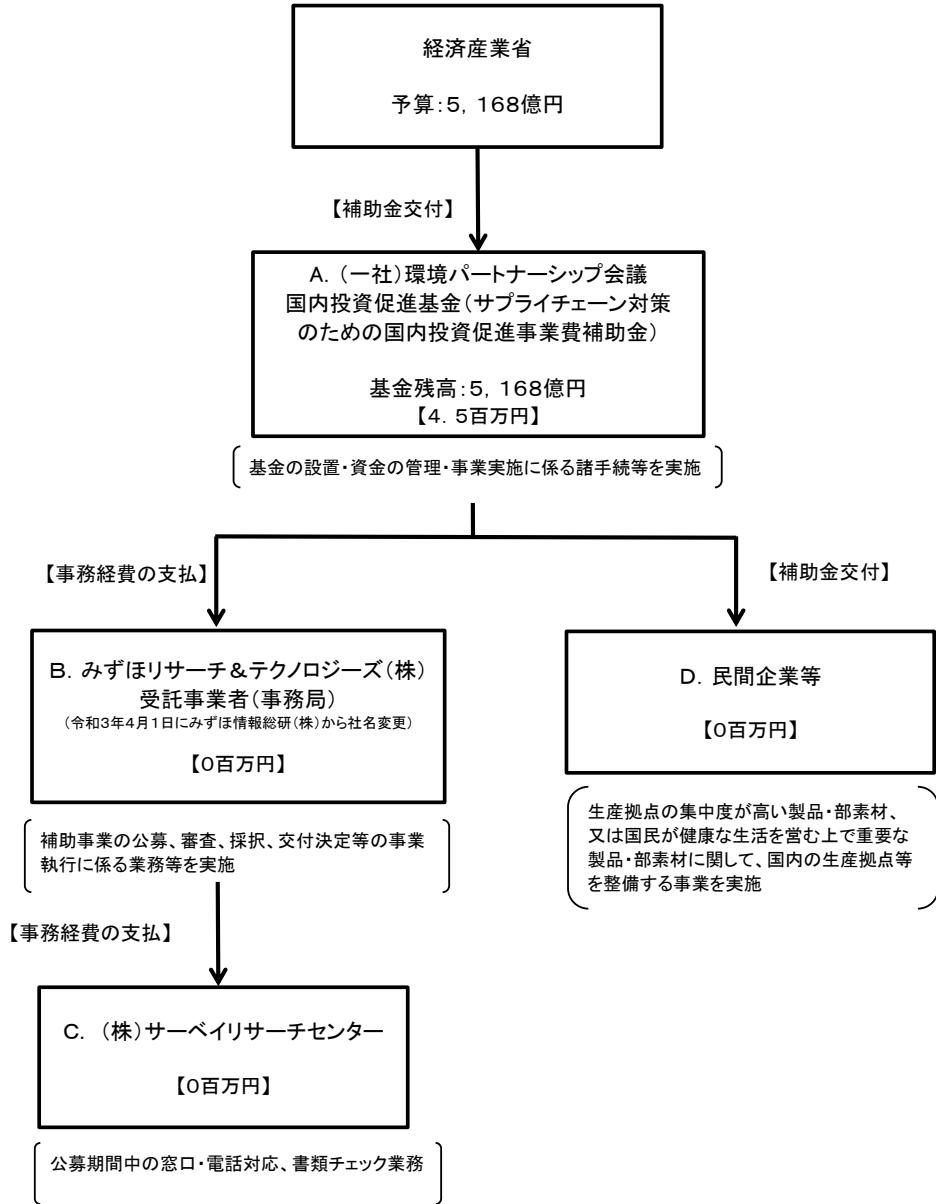
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和2年度 経済産業省 - 新02 - 0059

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(一社)環境パートナーシップ会議			B.みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費・諸雑費	基金管理事務費用	4.5	-	-	0
	計		4.5	計		0
	C.(株)サーベイリサーチセンター			D.民間企業等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)環境パートナーシップ会議	7011005002230	基金の設置・資金の管理・ 事業実施に係る諸手続を 実施	4.5	補助金等交付	-	--	